

2006年度 上半期 連結業績ハイライト

2006年10月27日

〔米国会計基準〕

住友商事株式会社

1. 経営成績

単位：億円（億円未満四捨五入）

	当上半期 (06/4-9)	前年同期 (05/4-9)	前年同期比		当上半期実績の概要																						
			金額	増減率																							
売上総利益	4,156	3,256	901	28%	《売上総利益》 ・鋼管・厚板・非鉄金属堅調（金属） ・船舶事業好調（輸送機・建機） ・コモディティビジネス好調（金融・物流） ・米国住友商事を中心とした金属関連取引堅調 （海外現地法人・海外支店） ・米国における大手タイヤ販売会社のTBC貢献（新規連結） （海外現地法人・海外支店/生活資材・建設不動産） 《販売費及び一般管理費》 ・新規に子会社を連結したことによる影響 ・既存子会社での事業基盤拡大に伴う人件費などの増加 《銅地金取引和解金等》 ・和解金入金あり(+100) 《利息収支》 <table border="1" style="margin: 5px 0; width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>当上半期</th> <th>前年同期</th> <th>前年同期比</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">160</td> <td style="text-align: right;">89</td> <td style="text-align: right;">71</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">△ 323</td> <td style="text-align: right;">△ 165</td> <td style="text-align: right;">△ 158</td> </tr> <tr> <td>利息収支</td> <td style="text-align: right;">△ 163</td> <td style="text-align: right;">△ 76</td> <td style="text-align: right;">△ 86</td> </tr> </tbody> </table> ・ドル金利上昇による負担増 ・新規に子会社を連結したことによる影響 《持分法損益》 ・北米鋼管事業 ・米州銅事業 ・住商リース ・アジア・中東での電力・水事業 <div style="text-align: right; margin-top: 10px;">} 貢献</div>		当上半期	前年同期	前年同期比	受取利息	160	89	71	支払利息	△ 323	△ 165	△ 158	利息収支	△ 163	△ 76	△ 86						
	当上半期	前年同期	前年同期比																								
受取利息	160	89	71																								
支払利息	△ 323	△ 165	△ 158																								
利息収支	△ 163	△ 76	△ 86																								
その他の収益・費用：																											
販売費及び一般管理費	△ 2,947	△ 2,346	△ 601	△ 26%																							
銅地金取引和解金等	96	0	96	-																							
貸倒引当金繰入額	△ 10	△ 44	34	77%																							
固定資産損益	10	5	5	104%																							
利息収支	△ 163	△ 76	△ 86	△ 113%																							
受取配当金	77	62	15	25%																							
有価証券損益	42	318	△ 277	△ 87%																							
関係会社の 新株発行に伴う利益	-	15	△ 15	-																							
持分法損益	340	225	115	51%																							
その他の損益	△ 1	8	△ 9	-																							
その他の収益・費用合計	△ 2,556	△ 1,833	△ 723	△ 39%																							
税引前利益	1,600	1,423	178	12%																							
法人税等	△ 554	△ 502	△ 52	△ 10%																							
税引後利益	1,046	921	126	14%																							
少数株主損益	△ 26	△ 39	14	34%																							
当期純利益	1,021	881	139	16%																							
売上高 （日本の会計慣行に基づく）	52,466	49,218	3,248	7%	<参考> 主要指標推移 <table border="1" style="margin: 5px 0; width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th>当上半期</th> <th>前年同期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">為替 （円/US\$：平均）</td> <td>（1～6）</td> <td style="text-align: right;">115.57</td> <td style="text-align: right;">106.80</td> </tr> <tr> <td>（4～9）</td> <td style="text-align: right;">115.33</td> <td style="text-align: right;">110.36</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">金利 （US\$LIBOR6M平均）</td> <td>（1～6）</td> <td style="text-align: right;">5.1%</td> <td style="text-align: right;">3.3%</td> </tr> <tr> <td>（4～9）</td> <td style="text-align: right;">5.4%</td> <td style="text-align: right;">3.7%</td> </tr> <tr> <td>原油（US\$/bbl） ＜北海ブレント＞</td> <td>（1～6）</td> <td style="text-align: right;">66</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> </tbody> </table>			当上半期	前年同期	為替 （円/US\$：平均）	（1～6）	115.57	106.80	（4～9）	115.33	110.36	金利 （US\$LIBOR6M平均）	（1～6）	5.1%	3.3%	（4～9）	5.4%	3.7%	原油（US\$/bbl） ＜北海ブレント＞	（1～6）	66	50
		当上半期	前年同期																								
為替 （円/US\$：平均）	（1～6）	115.57	106.80																								
	（4～9）	115.33	110.36																								
金利 （US\$LIBOR6M平均）	（1～6）	5.1%	3.3%																								
	（4～9）	5.4%	3.7%																								
原油（US\$/bbl） ＜北海ブレント＞	（1～6）	66	50																								
営業利益 （日本の会計慣行に基づく）	1,199	866	334	39%																							
基礎収益 （償却前業務利益（税引後） ＋持分法損益）	1,003	753	250	33%																							

2.セグメント情報

単位:億円(億円未満四捨五入)

	売上総利益			当期純利益			主な増減要因 (当期純利益)
	当上半期 (06/4-9)	前年同期 (05/4-9)	前年 同期比	当上半期 (06/4-9)	前年同期 (05/4-9)	前年 同期比	
金属	377	304	73	137	102	36	・鋼管・厚板・非鉄金属堅調
輸送機・建機	703	619	84	138	101	37	・船舶事業好調 ・住商オートリス完全子会社化による持分増加
機電	139	154	△ 15	59	37	22	・アジア・中東での電力・水事業好調
情報産業	271	205	65	39	89	△ 50	・住商情報システム業績改善 ・前年同期、大口の有価証券売却益あり
化学品	184	164	20	29	33	△ 4	・CANTEX(米国塩ビパイプ事業)好調 ・有機ビジネス減益
資源・エネルギー	234	223	11	109	97	12	・米州及び豪州銅事業好調
生活産業	530	503	26	18	156	△ 138	・サミット堅調 ・前年同期、コーチ・ジャパン株式バリュート実現あり
生活資材・建設不動産	422	210	212	65	50	15	・住宅分譲事業好調 ・TBC新規連結
金融・物流	163	97	66	44	19	25	・コモディティビジネス好調
国内ブロック・支社	196	201	△ 5	31	27	5	
海外現地法人・海外支店	1,114	540	574	236	165	71	・金属関連取引堅調
計	4,333	3,220	1,112	905	875	30	
消去又は全社	△ 176	35	△ 211	116	6	110	・銅地金取引和解金入金あり
連結	4,156	3,256	901	1,021	881	139	

3.財政状態

	当上半期 (06/9末)	前期 (06/3末)	増減	主な増減要因
総資産	69,996	67,119	2,878	《総資産》 ・新規投融資などにより増加 ・住商リース株式公開買付けに備え、一時的に現預金増加
株主資本	13,636	13,040	596	
株主資本比率	19.5%	19.4%	0.1pt改善	《株主資本・株主資本比率》 ・保有株式の含み益が減少する一方、当期純利益の積上げにより増加
有利子負債 (現預金Net)	26,655	26,222	433	
D/E Ratio (Net)	2.0倍	2.0倍	-	

4.キャッシュ・フロー

	当上半期 (06/4-9)	前年同期 (05/4-9)
営業活動	1,469	282
投資活動	△ 1,387	186
<フリーキャッシュ・フロー>	82	468
財務活動	2,052	△ 967
換算差額等	51	53
キャッシュの増減額	2,185	△ 446

5.通期の見通し

単位:億円(億円未満四捨五入)

	2006年度 見通し (06/10時点)	2006年度 期初予想 (06/4時点)	期初 予想比	通期業績予想の概要 (期初予想との比較)	2005年度 実績 (06/3期)	前期比	
						金額	増減率
売上総利益	8,600	8,500	100	《売上総利益》 ・既存のコアビジネスや新規事業の収益基盤が拡大 《利息収支》 ・有利子負債の増加及び円金利上昇による負担増を見込む 《持分法損益》 ・米州での銅事業、北米鋼管事業、アジア・中東での電力・水事業等が好調に推移 《その他》 ・有価証券売却益などを見込む	7,066	1,534	22%
その他の収益・費用:							
販売費及び一般管理費	△ 6,150	△ 6,150	0		△ 5,158	△ 992	△ 19%
利息収支	△ 360	△ 320	△ 40		△ 200	△ 160	△ 80%
受取配当金	130	130	0		104	26	25%
持分法損益	680	550	130		514	166	32%
その他	100	0	100		151	△ 51	△ 34%
その他の収益・費用合計	△ 5,600	△ 5,790	190		△ 4,588	△ 1,012	△ 22%
税引前利益	3,000	2,710	290		2,478	522	21%
法人税等	△ 1,040	△ 940	△ 100		△ 807	△ 233	△ 29%
税引後利益	1,960	1,770	190	1,671	289	17%	
少数株主損益	△ 60	△ 70	10	△ 68	8	12%	
当期純利益	1,900	1,700	200	1,602	298	19%	
売上高 (日本の会計慣行に基づく)	107,000	104,000	3,000	103,363	3,637	4%	
基礎収益 (償却前業務利益(税引後) +持分法損益)	1,990	1,824	166	1,583	407	26%	

<予想の前提条件>

	年間見通し (06/10時点)	期初予想 (06/4時点)	06/9期 実績
為替(円/US\$:平均) (4月~3月)	115	120	115.33
原油(北海ブレント:US\$/bbl) (1月~12月)	65	48	66
原料炭<強粘結炭> (US\$/MT)※	105~116程度	105~116程度	105~116程度
銅 (US¢/lb)	300	185	275
金利LIBOR 6M(YEN) (4月~3月)	0.50%	0.40%	0.40%
金利LIBOR 6M(US\$) (4月~3月)	5.4%	5.3%	5.4%

※原料炭は市場情報に基づく一般的な取引価格。

<為替レートの変動が連結純利益に与える影響>
1円/US\$の円安で、約5億円の増加

6.中間配当について

当社は、株主に対して長期にわたり安定した利益還元を行い、株主の期待に応えていく基本方針に加え、業績等を総合的に勘案し、**連結配当性向20%**を目処として、配当額を決定することとしております。通期の連結純利益を1,900億円と見通しておりますので、当期の中間配当金は配当性向20%に基づき算出した**予想年間配当金30円**(前年度年間配当実績25円)の半額**15円**と致します(前年度中間配当実績11円)。

7.投資単位の引き下げについて

当社は、個人投資家を含めたより広範な投資家層の拡大を図り、当社株式の流動性を更に高めるために、2006年9月1日より、1単元の株式数を1,000株から100株に引き下げました。

(注)将来情報に関するご注意

当社の経営目標及びその他の将来予測に関する開示内容は、将来の事象についての現時点における仮定及び予想並びに当社が現時点で入手している情報に基づいているため、今後の四囲の状況等により変化を余儀なくされるものであり、これらの目標や予想の達成及び将来の業績を保証するものではありません。したがって、これらの情報に全面的に依拠されることは控えられ、また、当社がこれらの情報を逐次改訂する義務を負うものではないことをご認識いただくようお願い申し上げます。

＜参考情報＞

黒字会社数・赤字会社数

単位:社

	当上半期(06/9期)			前年同期比		
	黒字	赤字	合計	黒字	赤字	合計
国内	210	44	254	10	△30	△20
海外	494	112	606	2	23	25
合計	704	156	860	12	△7	5

(黒字会社比率)

82%

+1pt

黒字額・赤字額(持分損益)

単位:億円(億円未満四捨五入)

	当上半期(06/9期)			前年同期比		
	黒字	赤字	合計	黒字	赤字	合計
国内	329	△26	303	34	5	39
海外	617	△42	575	163	△21	143
合計	946	△68	878	197	△16	181

セグメント別 黒字額・赤字額(持分損益)

単位:億円(億円未満四捨五入)

	当上半期(06/9期)			前年同期比		
	黒字	赤字	合計	黒字	赤字	合計
金属	72	△11	61	16	△7	9
輸送機・建機	168	△6	161	32	2	34
機電	62	△8	53	24	△2	22
情報産業	77	△11	66	8	△8	0
化学品	33	△3	31	4	△1	3
資源・エネルギー	130	△5	125	44	△3	41
生活産業	40	△10	30	△1	△2	△3
生活資材・建設不動産	30	△3	27	△1	△2	△3
金融・物流	31	△6	26	5	△2	2
国内ブロック・支社	22	△2	21	0	5	6
海外現地法人・海外支店	237	△2	235	67	0	67
その他	43	△1	42	1	4	5
合計	946	△68	878	197	△16	181

2006年 9月中間期 中間決算短信 (連結) [米国会計基準]

2006年10月27日

上場会社名 **住友商事株式会社**

上場取引所 東大名福

コード番号 8053

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.sumitomocorp.co.jp>)

代表者 取締役社長 岡 素之

問合せ先責任者 広報部長 井 場 満 TEL 03-5166-3089

主計部長 川口 喜八郎 TEL 03-5166-3279

中間決算取締役会開催日 2006年 10月 27日

米国会計基準採用の有無 有

1. 2006年 9月中間期の連結業績 (2006年 4月 1日 ~ 2006年 9月 30日)

(1) 連結経営成績

(表示金額は百万円未満四捨五入)

	売 上 高		営 業 利 益		税 引 前 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2006年 9月中間期	5,246,611	6.6	119,913	38.5	160,044	12.5
2005年 9月中間期	4,921,804	2.8	86,562	66.3	142,270	85.3
2006年 3月期	10,336,265		176,133		247,807	

	当 期 純 利 益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株当たり 当 期 純 利 益
	百万円	%	円 銭	円 銭
2006年 9月中間期	102,052	15.8	82.01	82.00
2005年 9月中間期	88,131	102.5	72.40	72.39
2006年 3月期	160,237		130.18	130.17

(注) ①持分法損益 2006年 9月中間期 33,968百万円 2005年 9月中間期 22,510百万円 2006年 3月期 51,374百万円

②期中平均株式数(連結) 2006年 9月中間期 1,244,360,401株 2005年 9月中間期 1,217,350,167株 2006年 3月期 1,230,871,223株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、税引前利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率。

⑤売上高・営業利益は日本の投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従い表示しているものであります。売上高は、当社及び当社の連結子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計であります。

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
2006年 9月中間期	6,999,644	1,363,612	19.5	1,095.83
2005年 9月中間期	5,792,443	1,154,343	19.9	927.61
2006年 3月期	6,711,894	1,303,975	19.4	1,047.88

(注) 期末発行済株式数(連結) 2006年 9月中間期 1,244,366,311株 2005年 9月中間期 1,244,427,355株 2006年 3月期 1,244,390,643株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2006年 9月中間期	146,933	△ 138,686	205,155	740,454
2005年 9月中間期	28,229	18,570	△ 96,739	409,249
2006年 3月期	△ 62,752	△ 141,428	262,145	522,000

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 614社 持分法適用関連会社数 246社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 18社 (減少) 30社 持分法(新規) 12社 (減少) 15社

2. 2007年 3月期の連結業績予想 (2006年 4月 1日 ~ 2007年 3月 31日)

	売 上 高	当 期 純 利 益
	百万円	百万円
通 期	10,700,000	190,000

(参考) ① 1株当たり予想当期純利益(通期) 152円 69銭

② 1株当たり年間配当金について

当社は、連結配当性向20%を目処として、配当額を決定することとしております。2007年3月期の連結純利益を1,900億円と見通しておりますので、この方針に基づき、年間配当金は30円(中間15円・期末15円)となる予定です。(前年度年間配当金実績25円)

(注) 将来情報に関するご注意

当社の経営目標及びその他の将来予測に関する開示内容は、将来の事象についての現時点における仮定及び予想並びに当社が現時点で入手している情報に基づいているため、今後の四囲の状況等により変化を余儀なくされるものであり、これらの目標や予想の達成及び将来の業績を保証するものではありません。したがって、これらの情報に全面的に依拠されることは控えられ、また、当社がこれらの情報を逐次改訂する義務を負うものではないことをご認識いただくようお願い申し上げます。

連 結 損 益 計 算 書

[米国会計基準]

(単位：百万円)

住友商事株式会社

科 目	当上半期 (2006/4-9)	前年同期 (2005/4-9)	前年同期比		第1四半期 (2006/4-6)	第2四半期 (2006/7-9)
			金 額	増 減 率		
収益：						
商品販売に係る収益	1,256,220	925,199	331,021	35.8%	605,525	650,695
サービス及びその他の販売に係る収益	279,101	236,737	42,364	17.9%	131,458	147,643
収 益 合 計	1,535,321	1,161,936	373,385	32.1%	736,983	798,338
原価：						
商品販売に係る原価	△ 1,042,609	△ 778,658	△ 263,951	△33.9%	△ 500,733	△ 541,876
サービス及びその他の販売に係る原価	△ 77,083	△ 57,713	△ 19,370	△33.6%	△ 33,800	△ 43,283
原 価 合 計	△ 1,119,692	△ 836,371	△ 283,321	△33.9%	△ 534,533	△ 585,159
売 上 総 利 益	415,629	325,565	90,064	27.7%	202,450	213,179
その他の収益・費用：						
販売費及び一般管理費	△ 294,687	△ 234,607	△ 60,080	△25.6%	△ 143,692	△ 150,995
銅地金取引和解金等	9,612	△ 11	9,623	-	9,629	△ 17
貸倒引当金繰入額	△ 1,029	△ 4,396	3,367	76.6%	1,739	△ 2,768
固定資産評価損	△ 314	△ 1,430	1,116	78.0%	-	△ 314
固定資産売却損益	1,345	1,936	△ 591	△30.5%	550	795
受取利息	16,027	8,894	7,133	80.2%	6,379	9,648
支払利息	△ 32,280	△ 16,522	△ 15,758	△95.4%	△ 13,660	△ 18,620
受取配当金	7,688	6,161	1,527	24.8%	5,783	1,905
有価証券評価損	△ 518	△ 929	411	44.2%	-	△ 518
有価証券売却損益	4,698	32,775	△ 28,077	△85.7%	1,329	3,369
関係会社の新株発行に伴う利益	-	1,534	△ 1,534	-	-	-
持分法損益	33,968	22,510	11,458	50.9%	13,867	20,101
その他の損益	△ 95	790	△ 885	-	△ 722	627
その他の収益・費用合計	△ 255,585	△ 183,295	△ 72,290	△39.4%	△ 118,798	△ 136,787
税 引 前 利 益	160,044	142,270	17,774	12.5%	83,652	76,392
法 人 税 等	△ 55,406	△ 50,197	△ 5,209	△10.4%	△ 29,676	△ 25,730
税 引 後 利 益	104,638	92,073	12,565	13.6%	53,976	50,662
少数株主損益	△ 2,586	△ 3,942	1,356	34.4%	△ 925	△ 1,661
当 期 純 利 益	102,052	88,131	13,921	15.8%	53,051	49,001
売 上 高 (日本の会計慣行に基づく)	5,246,611	4,921,804	324,807	6.6%	2,489,555	2,757,056
営 業 利 益 (日本の会計慣行に基づく)	119,913	86,562	33,351	38.5%	60,497	59,416

連結損益計算書

(円/US\$)

期中平均レート	当上半期	前年同期	増減	増減率
US\$(1-6月)	115.57	106.80	8.77	8.2%
US\$(4-9月)	115.33	110.36	4.97	4.5%

	当上半期 億円	前年同期 億円	前年同期比 億円	
収益	15,353	11,619	+ 3,734	… 堅調な商品市況及び取扱数量増により金属、コモディティビジネス増収 新規連結による影響 (TBC等)

売上総利益 4,156 3,256 + 901 … 主な増減要因は以下の通り

【増加要因】

- | | | | |
|----------|--|--------------|---|
| ● 金属 | 鋼管・厚板・非鉄金属堅調等+73(377←304) | ● 資源・エネルギー | 豪州銅事業好調+15(18←3) |
| ● 輸送機・建機 | 船舶事業好調+12(39←27) | ● 生活産業 | サット堅調+25(294←269) |
| ● 情報産業 | 住商情報システム ソフトウェア開発収益性改善
+35(137←102(旧住商エレクトロニクス合算ベース)) | ● 生活資材・建設不動産 | 住宅分譲事業好調+20(40←20) |
| ● 化学品 | Cantex(米国塩ビパイプ事業)好調+36(48←12) | ● 金融・物流 | コモディティビジネス好調+44(59←14) |
| | | ● 海外現法・支店 | 米国等海外現地法人業容拡大(含むTBC)
+574(1,114←540) |

※新規連結による影響は合計で約+560程度(TBC+466等)

【減少要因】

- 機電 アジアを中心としたプラント輸出入取引減△7(43←50)

その他の収益・費用	△ 2,556	△ 1,833	△ 723	
【販売費及び一般管理費】	△ 2,947	△ 2,346	△ 601	… 新規連結(TBC等)及び事業基盤拡大等による 子会社での増加 … 主に新規連結による影響
(人件費)	(△ 1,537)	(△ 1,227)	(△ 309)	
(その他)	(△ 1,410)	(△ 1,119)	(△ 291)	
【銅地金取引和解金等】	96	0	+ 96	… 06/4 UBSとの和解(和解金+100、弁護士費用△4)
【貸倒引当金繰入額】	△ 10	△ 44	+ 34	… 当上半期:特に大口なし 前年同期:中南米での回収遅延債権に対する追加引当 等
【固定資産評価損】	△ 3	△ 14	+ 11	
【固定資産売却損益】	13	19	△ 6	
【利息収支】	△ 163	△ 76	△ 86	… ドル金利の影響△76(金利上昇及び残高増加)
(受取利息)	(160)	(89)	(+ 71)	
(支払利息)	(△ 323)	(△ 165)	(△ 158)	
【受取配当金】	77	62	+ 15	… 主に海外の投資先からの配当増加
【有価証券評価損】	△ 5	△ 9	+ 4	
【有価証券売却損益】	47	328	△ 281	… 前年同期:コチンジャパン(+235)、情報産業銘柄等バリュー実現
【持分法損益】	340	225	+ 115	… ・V&M Star(北米鋼管事業)+22(43←21) ・米州銅事業+17(24←6) ・アジア・中東での電力・水事業+13(27←14) ・住商リス+8(38←30)
当期純利益	1,021	881	+ 139	… 「売上総利益」の増益に加え、「持分法損益」の増益もあり、 上半期過去最高益を記録
基礎収益	1,003	753	+ 250	
(償却前業務利益(税引後)+持分法損益)				
売上高(日本の会計慣行に基づく)	52,466	49,218	+ 3,248	… 堅調な商品市況及び取扱数量増により金属、資源・エネルギー増収 新規連結による影響+1,900程度(TBC等)
営業利益(日本の会計慣行に基づく)	1,199	866	+ 334	

連結貸借対照表

[米国会計基準]

(単位：百万円)

住友商事株式会社

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
期 別	当上半期	前 期	増 減	期 別	当上半期	前 期	増 減
科 目	(2006/9末)	(2006/3末)		科 目	(2006/9末)	(2006/3末)	
流動資産				流動負債			
現金及び現金同等物	740,454	522,000	218,454	短期借入金	548,305	539,567	8,738
定期預金	8,949	8,331	618	一年以内に期限の 到来する長期債務	411,628	428,545	△ 16,917
有価証券	19,392	22,087	△ 2,695	営業債務			
営業債権				支払手形	107,839	93,278	14,561
受取手形及び 短期貸付金	292,327	265,022	27,305	買掛金	1,067,879	1,070,921	△ 3,042
売掛金	1,680,828	1,646,126	34,702	関連会社に対する債務	31,850	29,713	2,137
関連会社に対する債権	74,926	98,278	△ 23,352	未払法人税等	35,347	33,060	2,287
貸倒引当金	△ 15,683	△ 15,335	△ 348	未払費用	96,625	92,975	3,650
棚卸資産	719,063	705,257	13,806	前受金	85,542	90,483	△ 4,941
短期繰延税金資産	33,597	31,998	1,599	その他の流動負債	206,923	243,972	△ 37,049
前渡金	51,116	50,165	951	流動負債合計	2,591,938	2,622,514	△ 30,576
その他の流動資産	199,377	310,411	△ 111,034	長期債務			
流動資産合計	3,804,346	3,644,340	160,006	(一年以内期限到来分を除く)	2,701,324	2,447,170	254,154
投資及び長期債権				年金及び退職給付債務	11,042	13,180	△ 2,138
関連会社に対する 投資及び長期債権	553,842	469,482	84,360	長期繰延税金負債	234,410	230,364	4,046
その他の投資	759,622	783,015	△ 23,393	少数株主持分	97,318	94,691	2,627
長期貸付金及び 長期営業債権	692,890	662,075	30,815	資本			
貸倒引当金	△ 38,309	△ 40,703	2,394	資本金	219,279	219,279	-
投資及び長期債権合計	1,968,045	1,873,869	94,176	資本剰余金	279,558	279,470	88
有形固定資産				利益剰余金			
減価償却累計額控除後	844,290	819,503	24,787	利益準備金	17,696	17,696	-
暖簾及びその他の無形資産	259,693	259,264	429	その他の利益剰余金	664,925	579,217	85,708
長期前払費用	97,262	94,710	2,552	累積その他の包括損益			
長期繰延税金資産	19,117	13,511	5,606	未実現有価証券評価損益	226,365	251,013	△ 24,648
その他の資産	6,891	6,697	194	外貨換算調整勘定	△ 27,019	△ 27,750	731
				未実現為替レートの評価損益	△ 11,641	△ 9,496	△ 2,145
				自己株式	△ 5,551	△ 5,454	△ 97
合 計	6,999,644	6,711,894	287,750	資本合計	1,363,612	1,303,975	59,637
				合 計	6,999,644	6,711,894	287,750

株主資本比率	19.5%	19.4%	0.1pt改善
Working Capital	1,212,408	1,021,826	190,582
有利子負債	3,414,869	3,152,507	262,362
有利子負債(現預金ネット)	2,665,466	2,622,176	43,290
D/E レシオ (倍)	2.5	2.4	0.1pt悪化
D/E レシオ(ネット) (倍)	2.0	2.0	-

連結貸借対照表

(円/US\$)

増減 億円	当期 億円	前期 億円	期末レート	当期	前期	増減	増減率
			US\$	117.90	117.47	0.43	0.4%

【資産】	+2,878 (69,996 ←	67,119)	
流動資産	+1,600 (38,043 ←	36,443)	
現金及び現金同等物・定期預金	+2,191 (7,494 ←	5,303)	… 住商リース株式公開買付けに備え一時的に増加
受取手形及び短期貸付金・売掛金	+620 (19,731 ←	19,111)	{ 金属資源・エネルギー +256 (3,325←3,069) 化学品 +247 (2,656←2,409) +212 (1,522←1,310)
棚卸資産	+138 (7,191 ←	7,053)	{ 海外現地法人・海外支店 +219 (2,403←2,184) 金融・物流 △112 (522←634)
その他の流動資産	△1,110 (1,994 ←	3,104)	… コマンドイテ化レジ初取引残高減少 未収還付消費税減少 等
投資及び長期債権	+942 (19,680 ←	18,739)	
関連会社に対する投資及び長期債権	+844 (5,538 ←	4,695)	… 新規投資、持分法損益による増加 等
その他の投資	△234 (7,596 ←	7,830)	… 上場株式含み益減少 △433 (4,034←4,467) 等

■主な新規投融資案件

内 容	金額 (億円)
San Cristobal 権益取得 (ホルシア銀・亜鉛・鉛鉱山)	約250
パレールHidd発電・造水事業権取得	約70
NECビッグロブ 出資	約40

有形固定資産 +248 (8,443 ← 8,195) … 車両・航空機等のリース資産増加

【負債】	+2,281 (56,360 ←	54,079)	
有利子負債(Gross)	+2,624 (34,149 ←	31,525)	… 住商リース株式公開買付けに備え増加
短期借入金	+87 (5,483 ←	5,396)	
1年以内に期限の 到来する長期債務	△169 (4,116 ←	4,285)	
長期借入金・社債	+2,706 (24,550 ←	21,844)	
【資本】	+596 (13,636 ←	13,040)	{ 利益剰余金の積み上がり +857 上場株式含み益(税引後)減少 △246

要約連結キャッシュ・フロー計算書

[米国会計基準]

(単位：百万円)

住友商事株式会社

科 目	当上半期 (2006/4~9)	前年同期 (2005/4~9)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期純利益	102,052	88,131
営業活動によるキャッシュ・フローにするための調整		
減価償却費及び無形資産償却費	55,033	46,875
貸倒引当金繰入額	1,029	4,396
固定資産評価損	314	1,430
固定資産売却損益	△ 1,345	△ 1,936
有価証券評価損	518	929
有価証券売却損益	△ 4,698	△ 32,775
関係会社の新株発行に伴う利益	-	△ 1,534
持分法損益(受取配当金控除後)	△ 21,531	△ 18,006
営業債権の増減額	△ 36,973	△ 49,048
棚卸資産の増減額	△ 28,396	△ 15,603
営業債務の増減額	60,808	△ 11,296
その他	20,122	16,666
営業活動によるキャッシュ・フロー	146,933	28,229
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産等の収支	△ 73,069	31,554
投資・有価証券等の収支	△ 50,836	112
貸付金等の収支	△ 14,807	△ 15,193
定期預金の収支	26	2,097
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 138,686	18,570
フリーキャッシュ・フロー	8,247	46,799
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入債務の収支	8,873	27,356
長期借入債務の収支	213,313	△ 105,779
配当金の支払額	△ 17,470	△ 8,427
その他	439	△ 9,889
財務活動によるキャッシュ・フロー	205,155	△ 96,739
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	1,237	3,438
V 関係会社の連結会計期間変更に伴う影響額	3,815	1,860
VI 現金及び現金同等物の増減額	218,454	△ 44,642
VII 現金及び現金同等物の期首残高	522,000	453,891
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	740,454	409,249

要約連結キャッシュ・フロー計算書

当期のキャッシュ・フローの概要

I 営業活動によるキャッシュ・フロー +1,469 億円

【営業取引によるキャッシュ・フロー】

- ・ 金属、輸送機・建機、金融・物流、海外現地法人等の好調ビジネスによる貢献があり、約 1,300 億円の資金を創出。

II 投資活動によるキャッシュ・フロー △1,387 億円

収益基盤拡大のための戦略的な投資によるキャッシュ・アウト。

【有形固定資産の収支】

- ・ 住商ホトリース、航空機・船舶リース事業、海外建機・自動車リース事業、資源関連等の事業拡大により約 730 億円のキャッシュ・アウト。

【投資有価証券等の収支】

- ・ 資源関連の権益への投資等新規投資により、約 500 億円のキャッシュ・アウト。

フリーキャッシュ・フロー +82 億円

III 財務活動によるキャッシュ・フロー +2,052 億円

- ・ 借入金増加等により約 2,200 億円のキャッシュ・イン。

【補足説明】 B/S 上の有利子負債の増加額との関係 (単位：億円)

・ B/S 有利子負債増加額：	+2,624
・ キャッシュベースの有利子負債増加額：	+2,222 (短期 +89、長期 +2,133)
差額	+402

(内訳：主なキャッシュを伴わない B/S 上の負債の増加)	
デリバティブ会計 (FAS133 号) による増加	+173
為替の影響による B/S 異動額等	+117

- ・ 「現金及び現金同等物」に係る換算差額は +12 億円。
- ・ 結果、「現金及び現金同等物」は前期末比 2,185 億円増加し、7,405 億円。

オペレーティング・セグメント情報（要約）

[米国会計基準]

住友商事株式会社

当上半期（2006/4～9）

（単位：百万円）

	金 属	輸 送 機 ・ 建 機	機 電	情報産業	化 学 品	資 源・ エネルギー	生活産業
売 上 総 利 益	37,667	70,338	13,915	27,067	18,369	23,403	52,956
当 期 純 利 益	13,717	13,825	5,875	3,884	2,913	10,852	1,807
資 産（2006/9 末）	697,058	1,095,981	453,054	454,424	270,907	664,112	362,379
売 上 高	829,857	888,544	142,211	229,561	367,928	1,028,050	300,826

	生活資材・ 建設不動産	金融・物流	国内ブロッ ク ・ 支 社	海外現地法人 ・ 海外支店	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 総 利 益	42,246	16,259	19,618	111,415	433,253	△ 17,624	415,629
当 期 純 利 益	6,491	4,397	3,134	23,594	90,489	11,563	102,052
資 産（2006/9 末）	536,090	457,997	459,238	1,139,999	6,591,239	408,405	6,999,644
売 上 高	262,591	109,194	520,665	1,052,811	5,732,238	△ 485,627	5,246,611

前年同期（2005/4～9）

（単位：百万円）

	金 属	輸 送 機 ・ 建 機	機 電	情報産業	化 学 品	資 源・ エネルギー	生活産業
売 上 総 利 益	30,351	61,911	15,376	20,538	16,414	22,321	50,336
当 期 純 利 益	10,163	10,126	3,656	8,925	3,290	9,684	15,615
資 産（2006/3 末）	662,844	1,037,044	475,384	441,711	243,216	618,169	367,984
売 上 高	685,872	789,255	591,356	209,750	299,381	724,353	391,847

	生活資材・ 建設不動産	金融・物流	国内ブロッ ク ・ 支 社	海外現地法人 ・ 海外支店	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 総 利 益	20,997	9,659	20,139	54,005	322,047	3,518	325,565
当 期 純 利 益	5,020	1,881	2,650	16,517	87,527	604	88,131
資 産（2006/3 末）	587,683	470,771	424,773	1,054,635	6,384,214	327,680	6,711,894
売 上 高	193,908	68,880	540,043	782,554	5,277,199	△ 355,395	4,921,804

増 減

（単位：百万円）

	金 属	輸 送 機 ・ 建 機	機 電	情報産業	化 学 品	資 源・ エネルギー	生活産業
売 上 総 利 益	7,316	8,427	△ 1,461	6,529	1,955	1,082	2,620
当 期 純 利 益	3,554	3,699	2,219	△ 5,041	△ 377	1,168	△ 13,808
資 産	34,214	58,937	△ 22,330	12,713	27,691	45,943	△ 5,605
売 上 高	143,985	99,289	△ 449,145	19,811	68,547	303,697	△ 91,021

	生活資材・ 建設不動産	金融・物流	国内ブロッ ク ・ 支 社	海外現地法人 ・ 海外支店	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 総 利 益	21,249	6,600	△ 521	57,410	111,206	△ 21,142	90,064
当 期 純 利 益	1,471	2,516	484	7,077	2,962	10,959	13,921
資 産	△ 51,593	△ 12,774	34,465	85,364	207,025	80,725	287,750
売 上 高	68,683	40,314	△ 19,378	270,257	455,039	△ 130,232	324,807

（注）売上高は日本の会計慣行に基づき表示しております。

【売上総利益】

(単位:億円)	当上半期 (06/4~06/9)	前年同期 (05/4~05/9)	前年同期比	主な増減内容
金属	377	304	73	鋼管・厚板・非鉄金属堅調、新規買収による増加
輸送機・建機	703	619	84	船舶事業好調、自動車完成車・部品輸出取引好調
機電	139	154	-15	アジアを中心としたプラント輸出取引減少
情報産業	271	205	65	住商情報システムソフトウェア開発収益性改善、アスミックエース子会社化
化学品	184	164	20	Cantex好調、有機ビジネス減益
資源・エネルギー	234	223	11	豪州銅事業好調、豪州石炭事業堅調
生活産業	530	503	26	カミット堅調
[食料事業]	152	153	-2	
[ライフスタイル・リテール]	378	350	28	
生活資材・建設不動産	422	210	212	住宅分譲事業好調、TBC新規連結
[生活資材]	277	86	192	
[建設不動産]	146	125	21	
金融・物流	163	97	66	コモディティビジネス好調
国内ブロック・支社	196	201	-5	
海外現地法人・海外支店	1,114	540	574	TBC新規連結、米国住友商事を中心に金属関連取引堅調
計	4,333	3,220	1,112	
消去又は全社	-176	35	-211	
連結	4,156	3,256	901	

【当期純利益】

(単位:億円)	当上半期 (06/4~06/9)	前年同期 (05/4~05/9)	前年同期比	主な増減内容
金属	137	102	36	鋼管・厚板・非鉄金属堅調
輸送機・建機	138	101	37	船舶事業好調、住商オートリース完全子会社化による持分増加、自動車完成車・部品輸出取引好調
機電	59	37	22	アジア・中東における電力・水事業好調
情報産業	39	89	-50	住商情報システム改善、前年同期、大口の有価証券売却益あり
化学品	29	33	-4	Cantex好調、有機ビジネス減益
資源・エネルギー	109	97	12	米州及び豪州銅事業好調、豪州石炭事業堅調
生活産業	18	156	-138	カミット堅調、前年同期、コーチ・ジャパン株式ハルユ実現あり
[食料事業]	14	13	1	
[ライフスタイル・リテール]	4	143	-139	
生活資材・建設不動産	65	50	15	住宅分譲事業好調、TBC新規連結
[生活資材]	20	20	0	
[建設不動産]	45	30	14	
金融・物流	44	19	25	コモディティビジネス好調
国内ブロック・支社	31	27	5	機械設備販売堅調
海外現地法人・海外支店	236	165	71	米国住友商事を中心に金属関連取引堅調
計	905	875	30	
消去又は全社	116	6	110	銅地金取引和解金入金あり
連結	1,021	881	139	

【資産】

(単位:億円)	当上半期末 (06/9末)	前期末 (06/3末)	前期末比	主な増減内容
金属	6,971	6,628	342	営業債権増加
輸送機・建機	10,960	10,370	589	船舶受注増加による前渡金増加、住商オートリース事業拡大
機電	4,531	4,754	-223	国内機械・設備ビジネス 営業債権回収等
情報産業	4,544	4,417	127	エレクトロニクス関連取引 売掛金・棚卸資産増加
化学品	2,709	2,432	277	有機取引 営業債権増加
資源・エネルギー	6,641	6,182	459	投資有価証券増加(ホリビア銀・亜鉛鉱山)
生活産業	3,624	3,680	-56	上場株式時価下落、ハーニーズジャパン買収
[食料事業]	1,787	1,843	-55	
[ライフスタイル・リテール]	1,836	1,836	0	
生活資材・建設不動産	5,361	5,877	-516	住宅分譲事業 売掛金回収・棚卸資産減少
[生活資材]	2,404	2,335	69	
[建設不動産]	2,958	3,543	-585	
金融・物流	4,580	4,708	-128	コモディティビジネス 取引残高減少
国内ブロック・支社	4,592	4,248	345	営業債権・棚卸資産増加
海外現地法人・海外支店	11,400	10,546	854	金属関連取引 棚卸資産増加
計	65,912	63,842	2,070	
消去又は全社	4,084	3,277	807	
連結	69,996	67,119	2,878	

連結対象会社の状況

1. 連結対象会社数(前期末比)

	当上半期末(2006/9)			前期末(2006/3)			(増加)			(減少)		
		国内	海外		国内	海外		国内	海外		国内	海外
連結子会社	614	180	434	626	185	441	18	3	15	30	8	22
持分法適用会社	246	74	172	249	76	173	12	2	10	15	4	11
合計	860	254	606	875	261	614	30	5	25	45	12	33

[当期より連結対象となった主な会社]

会社名	事業内容	出資比率
HIDD POWER COMPANY	ハーレーンにおける、発電・造水プロジェクト	30.00%
パーニーズジャパン	紳士服、婦人服、洋品雑貨、化粧品、ギフト雑貨などの販売及び輸入	50.01%
住商エレトレード	国内・海外のデリバティブ市場における自己資金運用	100.00%

[当期より連結対象外となった主な会社]

会社名	事由
米国における化学品事業会社 5社	米国住友商事への統合
玉島スポーツプラザ	(株)ネオサンス(スポーツクラブ事業運営会社)への株式譲渡
SCS・ITマネジメント	住商情報システムとの合併

2. 黒字会社数・赤字会社数(前年同期比)

	当上半期(2006/4~9)			前年同期(2005/4~9)			前年同期比		
	黒字	赤字	合計	黒字	赤字	合計	黒字	赤字	合計
国内	210	44	254	200	74	274	10	△30	△20
海外	494	112	606	492	89	581	2	23	25
合計	704	156	860	692	163	855	12	△7	5
(黒字比率)	(82%)			(81%)			(+1pt)		

3. 黒字額・赤字額(持分損益、前年同期比)

(単位:億円)

	当上半期(2006/4~9)			前年同期(2005/4~9)			前年同期比		
	黒字額	赤字額	合計	黒字額	赤字額	合計	黒字額	赤字額	合計
金属	72	△11	61	56	△4	52	16	△7	9
輸送機・建機	168	△6	161	135	△8	128	32	2	34
機電	62	△8	53	38	△6	32	24	△2	22
情報産業	77	△11	66	69	△3	66	8	△8	0
化学品	33	△3	31	30	△2	28	4	△1	3
資源・エネルギー	130	△5	125	86	△2	84	44	△3	41
生活産業	40	△10	30	41	△8	33	△1	△2	△3
生活資材・建設不動産	30	△3	27	32	△2	30	△1	△2	△3
金融・物流	31	△6	26	27	△4	23	5	△2	2
国内フロック・支社	22	△2	21	22	△7	15	0	5	6
海外現地法人・海外支店	237	△2	235	170	△1	169	67	0	67
その他	43	△1	42	42	△5	37	1	4	5
合計	946	△68	878	749	△52	697	197	△16	181

連結業績に与える影響が大きい会社及び主要海外現地法人の決算概要

(単位:億円)

会社名	持分比率 (2006/9末)	事業内容	持分損益		
			前年同期 (2005/4~9)	当上半期 (2006/4~9)	年間予想
<金属>					
SC PIPE SERVICES	100.00 %	米国における鋼管製造・販売会社等への投資	7.9	16.2	29.4
住商メテックス	100.00 %	非鉄金属製品、建材、住設配管資材等の販売	4.4	7.9	14.3
ASIAN STEEL	100.00 %	東南アジアにおけるスチールサービスセンター	7.8	5.2	10.3
NATIONAL PIPE	16.00 %	サウジアラビアにおける鋼管製造・販売会社	0.4	4.8	10.0
<輸送機・建機>					
住商オートリス	100.00 %	自動車及び自動車関連商品のリース (05/4~7は52.9%、05/8より100%)	19.7	26.8	48.3
OTO MULTIARTHA	96.34 %	インドネシアにおける自動車小売金融サービス事業	8.8	10.4	14.2
SUMMIT OTO FINANCE	99.59 %	インドネシアにおける自動車小売金融サービス事業 (05/9末は99.70%)	5.1	6.8	14.7
SUMISHO AIRCRAFT ASSET MANAGEMENT	100.00 %	航空機オペレーティングリース事業	2.8	5.2	5.2
<機電>					
PERENNIAL POWER HOLDINGS	100.00 %	米国における発電所の開発・保有・運営	7.2	6.8	9.6
MOBICOM	33.98 %	モザンビークにおける移動体通信サービス事業 (05/9末は30.00%)	4.4	5.9	12.4
<情報産業>					
ジュービターテレコム	25.88 %	CATV局の統括運営 (05/9末は25.93%)	27.5	24.1	50.5
ジュービターTV(旧ジュービター・プロگرامミング)	50.00 %	委託放送事業・番組供給事業	17.5	19.8	44.4
スミトロクス	100.00 %	電子機器・部品の販売	9.9	13.5	31.6
エム・エス・コミュニケーションズ	50.00 %	移動体通信・固定電話の端末販売及び 回線販売仲介	12.2	12.5	22.3
住商情報システム	55.78 %	情報システムの構築・運用サービスの提供及び パッケージソフト・ハードウェアの販売 (05/9末は55.73%)	0.0	7.5	20.1
<化学品>					
CANTEX	100.00 %	塩化ビニル樹脂製造・販売	2.8	22.7	28.1
SUMMIT-AGRO EUROPE	100.00 %	欧州における農薬販売	7.5	7.0	7.7
住友商事ケミカル	100.00 %	合成樹脂・化成品の国内・貿易取引	13.6	6.0	20.3
THE HARTZ MOUNTAIN	96.30 %	米国におけるペット用品製造・販売	3.5	△ 1.4	4.9
<資源・エネルギー>					
SUMISHO COAL AUSTRALIA	100.00 %	豪州における石炭事業への投資	41.4	44.2	94.7
スサテック・ラ・マイン	74.28 %	インドネシアBatujajar銅・金鉱山プロジェクト への投融資(権益持分 35%)	12.6	15.1	19.9
SC MINERALS AMERICA	100.00 %	米国・モンシアン銅鉱山/ボコ金鉱山 リ・ラカンデリア銅鉱山への投資	3.1	14.7	31.0
ペトロサミット・インベストメント	100.00 %	石油、天然ガスの開発、生産及び販売	9.1	14.0	15.2
PETRO SUMMIT	100.00 %	原油、石油製品のトレード	6.2	8.1	9.8
エルエスシー・ジャパン	50.00 %	LNG(液化天然ガス)事業及び関連投融資	7.8	7.5	15.0
<生活産業>					
サミット	100.00 %	スーパーマーケット	10.4	12.9	25.7
住商フルーツ	-	青果物の輸入販売	9.1	7.9	11.3
モンリーフ	99.00 %	ジュニル織物の高級ブランド「FEILER(フェイラー)」 の総輸入元・企画・販売	5.7	5.5	10.9
住商ドラッグストアーズ	100.00 %	ドラッグストアチェーン	2.5	1.8	4.2
<生活資材・建設不動産>					
TBC	100.00 %	米国におけるタイヤ卸・小売事業	-	16.7	34.2
三井住商建材	50.00 %	建材の販売	1.9	3.3	4.5
住商セメント	100.00 %	生コンクリート、セメント等の販売	2.9	3.0	6.3
<金融・物流>					
THANG LONG INDUSTRIAL PARK	58.00 %	ベトナムにおける工業団地の開発・販売・管理	3.0	3.6	3.7
住商ブルーウェル	100.00 %	損害保険代理業及び生命保険代理業	2.9	3.2	6.3
<海外現地法人>					
米国住友商事	100.00 %	輸出入及び卸売業	81.1	130.1	195.7
欧州住友商事ホールディング	100.00 %	輸出入及び卸売業	24.0	35.6	42.6
シンガポール住友商事	100.00 %	輸出入及び卸売業	20.4	20.3	27.2
在中国現地法人9社	-	輸出入及び卸売業	12.3	15.8	25.6
オーストラリア住友商事	100.00 %	輸出入及び卸売業	6.0	8.1	12.5
台湾住友商事	100.00 %	輸出入及び卸売業	5.0	3.4	8.0
<その他>					
住商リース	36.36 %	総合リース	30.2	37.9	約100

(注1)ジュービターテレコムの年間予想は、2006年1月～2006年12月の持分損益を記載しております。

(注2)2005年8月1日に住商情報システムと住商エレクトロニクスは合併し、住商情報システムを存続会社とし、住商エレクトロニクスは解散しました。住商情報システムの前年同期は、住商エレクトロニクスの持分損益を合算したものであります。

(注3)2005年10月1日に住友商事プラスチックは住友商事ケミカル及び住商化学品中部と合併し、住友商事プラスチックを存続会社とし、住友商事ケミカル及び住商化学品中部は解散しました。尚、住友商事プラスチックは会社名を住友商事ケミカルに変更しました。住友商事ケミカルの前年同期は、合併前3社の持分損益を合算したものであります。

(注4)住商フルーツの持分損益は、事業関連会社の持分損益を含めて記載しております。

(注5)当社、住商リース及び住商オートリスは、2006年10月13日に、三井住友フィナンシャルグループ、三井住友銀行及び三井住友銀行オートリスの3社との間で、両社グループのリース事業及びオートリス事業を共同事業化することについて基本合意しました。これに伴い、2007年10月を目処に三井住友銀行と住商リース、また住商オートリスと三井住友銀行オートリスはそれぞれ合併する予定であります。住商リースの年間予想は、当社が公開買付けにより、2007年1月～3月に持分比率100%となることを想定して算出したものであります。

2006年度 業績予想

＜予想の前提条件＞		2006年度 年間期初予想 (4月)	2006年度 年間見通し (10月)	上半期実績	下半期予想
為替(円/US\$:平均)	(4月～3月)	120	115	115.33	115
原油<北海アレント市況>(US\$/bbl)	(1月～12月)	48	65	66	65
原料炭<強粘結炭>(US\$/MT)※	(4月～3月)	105～116程度	105～116程度	105～116程度	105～116程度
銅(市況)(US¢/lb)	(1月～12月)	185	300	275	325
金利LIBOR 6M(YEN)	(4月～3月)	0.40%	0.50%	0.40%	0.65%
金利LIBOR 6M(US\$)	(4月～3月)	5.3%	5.4%	5.4%	5.4%

※ 市場情報に基づく一般的な取引価格

＜為替レートの変動が連結純利益に与える影響＞

1円/US\$の円安で、約5億円の増加

(単位:億円)	2005年度 実績	2006年度 年間期初予想 (4月)	2006年度 年間見通し (10月)	期初予想比
売上総利益	7,066	8,500	8,600	100
その他の収益・費用:				
販売費及び一般管理費	△ 5,158	△ 6,150	△ 6,150	0
利息収支	△ 200	△ 320	△ 360	△ 40
受取配当金	104	130	130	0
持分法損益	514	550	680	130
その他	151	0	100	100
その他の収益・費用合計	△ 4,588	△ 5,790	△ 5,600	190
税引前利益	2,478	2,710	3,000	290
法人税等	△ 807	△ 940	△ 1,040	△ 100
税引後利益	1,671	1,770	1,960	190
少数株主損益	△ 68	△ 70	△ 60	10
当期純利益	1,602	1,700	1,900	200
基礎収益 (償却前業務利益(税引後)+持分法損益)	1,583	1,824	1,990	166
売上高(日本の会計慣行に基づく)	103,363	104,000	107,000	3,000
営業利益(日本の会計慣行に基づく)	1,761	2,300	2,400	100

2006年度年間見通し(10月)の期初予想比 概要説明

○売上総利益(期初予想比 +100 億円)

金属関連取引、Cantex、コモディティビジネスなどの各セグメントにおける既存のコアビジネスや新規買収事業の収益基盤拡大により、期初予想比+100億円増加の8,600億円と見込む。

○利息収支(期初予想比 △40 億円)

有利子負債の増加及び円金利の上昇が見込まれることから、期初予想比△40億円増加の△360億円と見込む。

○持分法損益(期初予想比 +130 億円)

米州での銅事業、北米鋼管事業、アジア・中東での電力・水事業等が好調に推移することから、期初予想比+130億円増加の680億円と見込む。

○その他(期初予想比 +100 億円)

引き続き、事業の見直しに伴う経常的な損失を見込むが、有価証券売却益なども見込まれることから、期初予想比+100億円増加のNET100億円と見込む。

○当期純利益(期初予想比 +200 億円)

既存のコアビジネスや新規買収事業における収益基盤拡大に伴い、業績予想を見直した結果、金属、輸送機・建機、海外セグメントを中心に増益が見込まれ、期初予想比+200億円増加の1,900億円と見込む。

連結従業員数

セグメント別連結従業員数

連結 (単位:人)

	当上半期 (2006/9末)	前 期 (2006/3末)	増 減
金 属	4,386	4,258	128
輸 送 機 ・ 建 機	13,470	12,384	1,086 ※1
機 電	1,149	1,262	△ 113
情 報 産 業	4,642	4,508	134
化 学 品	2,205	2,212	△ 7
資 源 ・ エ ネ ル キ ー	1,558	1,486	72
生 活 産 業	4,749	4,063	686 ※2
生 活 資 材 ・ 建 設 不 動 産	2,382	2,411	△ 29
金 融 ・ 物 流	1,508	1,463	45
国 内 フ ィ ロ ッ ク ・ 支 社	1,570	1,679	△ 109
海 外 現 地 法 人 ・ 海 外 支 店	14,530	15,070	△ 540
そ の 他	976	904	72
合 計	53,125	51,700	1,425

※1 : SUMMIT OTO FINANCE +764 (拠点増加)

※2 : ハーネーズジャパン +295・コエイトラッグ+111 (買収)

内、単体 (単位:人)

	当上半期 (2006/9末)	前 期 (2006/3末)	増 減
金 属	492	478	14
輸 送 機 ・ 建 機	422	416	6
機 電	323	320	3
情 報 産 業	413	403	10
化 学 品	253	241	12
資 源 ・ エ ネ ル キ ー	291	279	12
生 活 産 業	304	297	7
生 活 資 材 ・ 建 設 不 動 産	259	257	2
金 融 ・ 物 流	254	246	8
国 内 フ ィ ロ ッ ク ・ 支 社	485	502	△ 17
海 外 現 地 法 人 ・ 海 外 支 店	483	485	△ 2
そ の 他	753	713	40
合 計	4,732	4,637	95

主なカントリーリスクエクスポージャー(2006/9末)

(単位：億円)

国名	中長期								<参考>短期貿易債権(2年以内)					
	出資	融資	保証	延払等	合計 (グロス)	ネット		グロス		ネット				
						06/3末比 増減	06/3末比 増減	06/3末比 増減	06/3末比 増減					
<東南アジア>														
インドネシア	685	1,088	657	138	2,568	36	1,413	▲ 48	264	▲ 19	225	▲ 20		
タイ	91	2	494	7	593	45	559	46	163	4	146	▲ 6		
インド	70	132	0	0	202	▲ 12	200	▲ 12	76	21	46	14		
フィリピン	175	113	36	6	330	47	311	47	22	▲ 50	14	▲ 12		
<北東アジア>														
中国	436	79	177	54	746	▲ 52	607	6	701	107	587	73		
<中南米>														
ブラジル	115	0	8	0	124	▲ 8	123	▲ 9	43	14	28	14		
メキシコ	87	92	106	0	284	123	282	129	148	15	146	17		
ボリビア	237	17	146	0	401	401	201	201	0	0	0	0		
<その他>														
ロシア	151	86	17	28	282	▲ 12	191	▲ 8	58	▲ 10	27	▲ 13		
ハンガリー	25	0	169	0	194	19	194	19	12	5	11	5		
合計	2,073	1,609	1,810	233	5,724	587	4,081	372	1,488	87	1,231	72		

- ・カントリーリスク管理対象国のうち、中長期グロスエクスポージャーが100億円超の国を抽出
- ・単体ベースの数字に、主たる海外現地法人及び一部事業会社の数字を加えた残高
- ・ネット残高は、NEXI(独立行政法人日本貿易保険)の保険や当該国以外の第三者保証等により、リスクをヘッジしている金額をグロス残高から差し引いたもの

(注) 中長期エクスポージャーの国別の主な増減要因

<東南アジア>

- インドネシア Tanjung Jati-Bプロジェクトの工事進行・LNG Japan(タンガー)の開発進行による増加、自動車ファイナンスでの減少等
- フィリピン 青果事業の業容拡大に伴う増加等

<北東アジア>

- 中国 船舶・航空機案件(担保付)の完了による減少等

<その他>

- メキシコ 自動車ファイナンス事業の拡大に伴う増加等
- ボリビア 鉱山事業での新規投資に伴う増加